

① 団 体 名	公益社団法人栃木県畜産協会					
② 設 立 年 月 日	昭和31年3月20日		③代表者	会長 国府田 厚志		
④ 所 在 地 等	宇都宮市平出工業団地 6 番 7		電話	028-664-3434		
⑤ 設 立 目 的 事 業 内 容	畜産の健全な振興・発展に関する事業を行い、消費者への安全・安心な畜産物の 安定的供給に寄与する。 ①畜産経営及び家畜の飼養管理技術の改善を支援する事業 ②畜産に関する調査・研究の実施、研修会・講演会の開催及び情報の提供 ③家畜畜産物の衛生の向上を支援する事業 ④家畜畜産物の価格補てん事業 ⑤肉用子牛生産安定等特別措置法（昭和63年法律第98号）に基づく生産者補給 金交付事業 ⑥家畜の改良増殖及び登録業務の指導、推進 ⑦畜産業を営む者が組織する団体の運営指導 ⑧一般消費者等への畜産、畜産物の各種情報提供、知識の普及啓発を図る事業 ⑨その他協会の目的を達成するために必要な事業					
⑥ 基本財産 （資本）	総額		230,600千円			
	（内訳） 栃木県出資額		93,500千円 (41%)			
	市（町）出資額		(%)			
	その他		137,100千円 (59%)			
⑦ 役職員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専 任	合 計
理事	0	1	0	16	0	17
常 勤		1				1
非常勤				16		16
監事	0	0	0	3	0	3
常 勤						0
非常勤				3		3
職員	1	0	0	0	20	21
常 勤	1				13	14
非常勤						0
臨 時					7	7
⑧常勤職員の 年齢構成	～20代	30代	40代	50代	60代～	平均年齢
	1	2	5	4	2	47才

(千円、%)

事業名		R5年度 実績	R6年度 実績	事業概要
①	公益目的事業	2,689,007	3,001,057	畜産経営者の経営安定に関する支援、助成及び理解醸成を図る事業
	全事業合計に占める割合（％）	98.4	98.5	
②	収益目的事業	37,590	38,948	家畜の登録を行う団体から事業の一部を受けて実施する事業
	全事業合計に占める割合（％）	1.4	1.3	
③	その他収益目的事業	4,304	4,489	協会の目的を達成するために必要な事業
	全事業合計に占める割合（％）	0.2	0.1	
④	①～③以外の事業	2,969	2,029	
	全事業合計に占める割合（％）	0.1	0.1	
全体事業		2,733,870	3,046,523	

令和7年7月1日現在

また、家畜・畜産物の安全・安心を確保するため農場の飼養衛生管理の向上を図り、県内畜産物の消費拡大に取り組むとともに、畜産経営の安定向上と安全で良質な畜産物の生産に貢献して参ります。

令和7年7月 会長 国府田 厚志

H P	U R L : https://www.tochigi-chikusan.jp
その他 (情報誌・SNS)	

名称	実施年月日	結果
監事監査	令和7年6月10日	法令及び定款に違反なし

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（機械導入事業）の1/2補助付きリースにより機械導入する取組主体の組織であるクラスター協議会との事業に必要な申請書類等を迅速化及びペーパーレス化のためにCSVデータ化して業務を実施している。

施設名	指定期間

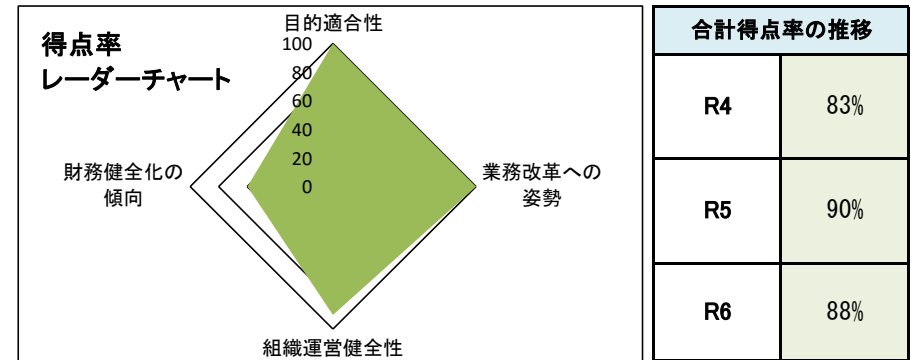
【財務状況】

(単位：円)

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	特記事項
貸借対照表	資産合計	1,793,214,907	2,019,250,288	2,239,670,407	
	流動資産合計	288,279,823	301,194,749	322,236,988	
	固定資産合計	1,504,935,084	1,718,055,539	1,917,433,419	
	負債合計	1,316,403,820	1,517,831,633	1,713,879,679	
	流動負債合計	87,651,342	79,252,692	76,169,876	
	うち有利子負債	0	0	0	
	固定負債合計	1,228,752,478	1,438,578,941	1,637,709,803	
	うち有利子負債	0	0	0	
	正味財産合計	476,811,087	501,418,655	525,790,728	
	一般正味財産	476,811,087	501,418,655	525,790,728	
	指定正味財産	0	0	0	

【評点集計】

評価の視点	評価のポイント	項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか	5	10	10	100%
業務改革への姿勢	法人経営の方針や事業の実施目標等を設定し、それらに沿った運営を行っているか等	5	10	10	100%
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か	5	10	9	90%
財務健全化の傾向	法人の財務状況が健全化傾向にあるか（前年度・前々年度の財務状況と比較）	5	20	12	60%
合計得点率（各項目得点率の平均）			88%		



(単位：円)

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	特記事項
正味財産増減計算書	経常収益計	2,392,548,372	2,758,492,137	3,070,934,531	
	うち県補助金計	91,260,119	98,386,100	110,614,321	
	経常費用計	2,363,511,370	2,733,872,598	3,046,525,235	
	事業費計	2,360,845,723	2,730,903,172	3,044,495,710	
	うち人件費	92,043,063	112,599,586	110,975,545	
	管理費計	2,665,647	2,969,426	2,029,525	
	うち人件費	180,705	207,500	228,975	
	評価損益等計				
	当期経常増減額	29,037,002	24,619,539	24,409,296	
	経常外収益計	0	0	0	
	うち県補助金計	0	0	0	
	経常外費用計	0	11,971	37,223	
	当期経常外増減額	0	△ 11,971	△ 37,223	
	法人税、住民税及び事業税	13,828,100	16,323,800	15,291,000	
	正味財産期末残高	476,811,087	501,418,655	525,790,728	

【県からの財政支出】

(単位：円)

区分	令和7年度予算額	令和6年度決算額
補助・交付金	4,597,000	110,613,000
委託料	532,000	1,065,000
貸付金	0	0
その他		0
計	5,129,000	111,678,000

【財務指標】

(単位：%)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	R5-R4	R6-R5	算式
自己資本比率	26.59	24.83	23.48	△ 1.76	△ 1.36	正味財産合計 ÷ 資産合計 × 100
流動比率	328.89	380.04	423.05	51.15	43.01	流動資産合計 ÷ 流動負債合計 × 100
有利子負債依存度	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	有利子負債計 ÷ 資産合計 × 100
管理費比率	0.11	0.11	0.07	△ 0.00	△ 0.04	管理費計 ÷ 経常費用計 × 100
人件費比率	3.90	4.13	3.65	0.22	△ 0.48	人件費計 ÷ 経常費用計 × 100
独立採算度	97.37	97.30	97.17	△ 0.07	△ 0.13	(経常収益計 + 経常外収益計 - 県からの補助金収入) / (経常費用計 + 経常外費用計) × 100

〔自己評価〕

	前年度（令和6年度）	当年度（令和7年度）
前年度の法人運営についての自己評価（振り返り）	飼料価格高騰対策事業や家畜衛生対策事業に係る各種緊急対策事業へ迅速に取り組み、県内畜産農家への経営支援を着実に実施した。	飼料価格高騰対策事業や豚熱発生予防対策強化事業に係る各種緊急対策事業へ迅速に取り組み、県内畜産農家への経営支援を着実に実施した。
事業実施上の課題（主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成）	設立目的である、畜産の健全な振興・発展に関する事業を行い、消費者への安全・安心な畜産物の安定的供給に寄与するため、県内畜産農家への経営支援を中心に実施できている。	設立目的である、畜産の健全な振興・発展に関する事業を行い、消費者への安全・安心な畜産物の安定的供給に寄与するため、県内畜産農家への経営支援を中心に実施できている。
組織・財務上の課題（主に組織運営健全性・財務健全性化の傾向の評価を基に作成）	組織運営に関しては、透明性を確保し適切に実施されているが、財務状況については、近年、飼料高騰対策などの緊急対策事業など予算外の事業を実施することが継続している。	組織運営に関しては、透明性を確保し適切に実施されているが、財務状況については、近年、飼料高騰対策などの緊急対策事業など予算外の事業を実施することが継続している。
県現職派遣の理由、必要性の評価		
課題に対する今後の取組の方向性	各種事業を着実に実施するためには、今後もより一層自主財源の確保に努め、事務の合理化や経費抑制についても引き続き実施する。また、多様化する畜産経営にあった専門性の高いサービスを提供できる人材の育成に取り組む。	各種事業を着実に実施するためには、今後もより一層自主財源の確保に努め、事務の合理化や経費抑制についても引き続き実施する。また、多様化する畜産経営にあった専門性の高いサービスを提供できる人材の確保及び育成に取り組む。

〔県と法人の役割分担〕

政策目標	畜産の健全な振興・発展		
県の役割	本県の畜産振興に向けた様々な施策立案及び国や市町、関係団体との連携支援	法人に期待する役割	畜産経営支援、家畜衛生対策、畜産環境対策等、畜産に関する幅広い分野での事業展開

〔県が期待する役割の達成状況〕（法人所管部局による評価）

効果測定	事業概要	効果測定指標	目標値	実績			R6 達成率	評価
				R4	R5	R6		
	○畜産コンサルタント等事業 畜産経営の健全な発展を図るため、経営技術等の助言・指導を実施する。	経営技術指導（戸）	20	28	26	26	130%	A
	○普及・啓発事業 畜産物の理解促進を図るため、各種イベント等での啓発。	イベント回数（回）	4	1	4	4	100%	B

所管部局評価		評価理由	今後の連携・見直し方針
	S 県の期待を大きく上回り達成している	<p>畜産コンサルタント事業では、個別指導を実施し、農家の経営技術、生産技術向上に取り組むなど、畜産経営安定に向けた取組を継続しているほか、県が推進している施策を着実に実施している。</p> <p>特に、飼料高騰対策、豚熱等の家畜防疫対策においては、県と連携しながら迅速に取り組んでおり、畜産行政の補完的団体としての役割を果たしている。</p> <p>引き続き、畜産協会が本県の畜産の振興に寄与していくことを期待する。</p>	<p>本県の畜産振興のため、引き続き指導・助言を行いながら、県や関係団体等との連携を図っていく必要がある。</p>
○	A 県の期待を十分達成している		
	B 県の期待を概ね達成している		
	C 県の期待を実現できていない		

〔総合評価〕（県統括部門による評価）

総合評価		総合的所見	指摘事項
	S 「評点集計」の合計得点率75%以上かつ「所管部局評価」が「S」	<p>栃木県畜産協会は、県内畜産業の経営支援や家畜衛生対策、普及啓発活動を通じて、畜産農家への支援と衛生管理の向上に貢献している。</p> <p>財務面では、流動比率は高い水準を維持しているものの、自己資本比率や独立採算度が2期連続で低下しており、収益構造の見直しや経費抑制、事務の合理化、新たな財源確保に継続して取り組む必要がある。</p> <p>自己評価では、飼料価格高騰対策事業や豚熱発生予防対策強化事業など、緊急対策事業への迅速な対応が評価されている一方、予算外事業の継続実施、専門性の高い人材の確保・育成、県・関係団体等との連携強化が課題として挙げられている。</p> <p>所管部局評価では、効果測定事業において目標達成率が高いこと等から、畜産行政の補完的団体としての役割を果たしているとしており、今後も本県の畜産振興に寄与していくことが期待される。</p>	なし
○	A 「評点集計」の合計得点率75%以上かつ「所管部局評価」が「A」		
	B 「評点集計」の合計得点率60%以上かつ「所管部局評価」が「B」以上		
	C 「評点集計」の合計得点率60%未満もしくは「所管部局評価」が「C」		